

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第55期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
完成工事高 (百万円)	100,010	47,067	326,248
経常利益 (百万円)	3,474	3,093	16,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,375	2,543	6,515
純資産額 (百万円)	57,756	60,772	58,509
総資産額 (百万円)	249,302	201,901	199,412
1株当たり純資産額 (円)	286.83	307.18	294.71
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.36	13.24	33.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	29.2	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,333	4,999	△8,961
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△695	△1,870	△4,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,681	△1,087	△8,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	79,129	63,565	61,461
従業員数 (名)	3,667	3,856	3,769

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,856 (1,492)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,119 (387)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	67,618	11	67,629	2,648	64,895
	石油化学プラント	117,857	6,142	124,000	26,264	97,026
	石油精製プラント	63,948	2,009	65,957	7,467	60,332
	エネルギー関連プラント	117,965	3,808	121,774	46,136	90,019
	一般製造設備関連	12,264	3,994	16,259	1,407	14,794
	IT関連	253	12	265	29	233
	その他	981	80	1,062	97	960
	小計	380,889	16,060	396,950	84,051	328,263
	国内					
	石油化学プラント	18,814	6,368	25,182	5,080	20,097
	石油精製プラント	20,916	2,262	23,179	991	22,185
	エネルギー関連プラント	7,918	347	8,265	1,669	6,595
	一般製造設備関連	9,074	1,158	10,233	1,596	8,636
IT関連	5,263	4,815	10,079	3,035	6,893	
その他	1,556	2,338	3,895	2,477	1,417	
小計	63,543	17,291	80,835	14,851	65,826	
合計	※△7,099 444,433	33,351	477,785	98,902	※△3,248 394,089	
当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	1,643	64,037	6,872	56,312
	石油化学プラント	37,503	13,909	51,412	10,729	39,969
	石油精製プラント	38,006	2,766	40,772	8,374	33,513
	エネルギー関連プラント	27,370	2,906	30,276	10,371	20,040
	一般製造設備関連	6,836	59	6,895	885	5,943
	IT関連	111	24	136	28	115
	その他	1,044	322	1,366	312	1,020
	小計	173,265	21,632	194,898	37,573	156,915
	国内					
	石油化学プラント	13,881	394	14,275	87	14,187
	石油精製プラント	18,426	392	18,818	3,267	15,536
	エネルギー関連プラント	10,387	1,665	12,052	567	11,304
	一般製造設備関連	4,416	6,984	11,401	648	10,733
IT関連	3,041	3,004	6,046	2,251	3,716	
その他	995	1,708	2,704	1,889	814	
小計	51,149	14,149	65,299	8,711	56,293	
合計	※△11,633 224,415	35,782	260,197	46,284	※△9,019 213,208	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結会計期間△15,497百万円、当第1四半期連結会計期間313百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前第1四半期連結会計期間290百万円、当第1四半期連結会計期間390百万円)を控除している。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	98,902	98.9	46,284	98.3
不動産賃貸・管理事業	1,107	1.1	782	1.7
合 計	100,010	100.0	47,067	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 4 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	41,215	41.2	10,703	22.7
ベネズエラ国営石油化学会社 (ベネズエラ)	—	—	6,687	14.2
PTTポリエチレン社 (タイ)	10,642	10.6	—	—

(注) 前第1四半期連結会計期間のベネズエラ国営石油化学会社および当第1四半期連結会計期間のPTTポリエチレン社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、更新をした重要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
新日本石油株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成26年9月まで	平成21年6月

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間については、売上高470億円(前年同四半期比52.9%減)、営業利益22億円(前年同四半期比33.1%減)、経常利益30億円(前年同四半期比11.0%減)、四半期純利益25億円(前年同四半期比7.1%増)を計上した。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの概況は、以下のとおりである。

〔総合エンジニアリング事業〕

中南米・西南アジアを始めとした各地域で遂行している石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高462億円(前年同四半期比53.2%減)、営業利益19億円(前年同四半期比30.1%減)を計上している。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高8億円(前年同四半期比27.9%減)、営業利益2億円(前年同四半期比49.2%減)を計上している。

当第1四半期連結会計期間における所在地別セグメントごとの概況は、以下のとおりである。

〔日本〕

売上高438億円(前年同四半期比53.9%減)、営業利益18億円(前年同四半期比29.4%減)となった。

〔その他〕

売上高66億円(前年同四半期比44.0%減)、営業利益4億円(前年同四半期比34.3%減)となった。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国である。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から24億円増加し、2,019億円となった。主な要因は、未成工事支出金が30億円増加したことなどである。

負債については、未成工事受入金が69億円増加した一方で支払手形・工事未払金等が76億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から2億円増加し、1,411億円となった。

純資産については、四半期純利益の計上による増加25億円の他、配当金の支払による減少7億円、その他有価証券評価差額金の増加4億円、為替換算調整勘定の増加1億円などがあり、前連結会計年度末から22億円増加の607億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と記載する)の残高は635億円で、前連結会計年度末から21億円増加している。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、49億円の資金増加(前年同四半期は33億円の資金減少)となった。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益32億円を計上したことなどである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億円の資金減少(前年同四半期は6億円の資金減少)となっ

た。3ヶ月を超える定期預金が16億円増加したことが主な要因である。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億円の資金減少(前年同四半期は26億円の資金減少)となった。配当金の支払が主な要因である。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は267百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 672,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,691,000	190,691	—
単元未満株式	普通株式 1,429,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,691	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権数9個)および900株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式540株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	672,000	—	672,000	0.3
計	—	672,000	—	672,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	343	380	368
最低(円)	292	310	312

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,793	33,116
受取手形・完成工事未収入金等	28,066	35,857
有価証券	31,992	29,989
未成工事支出金	※2 28,857	25,758
繰延税金資産	1,788	1,651
未収入金	20,383	18,775
その他	12,778	11,761
貸倒引当金	△7,538	△7,808
流動資産合計	151,121	149,103
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,226	29,200
機械、運搬具及び工具器具備品	3,389	3,315
土地	17,505	17,509
リース資産	2,250	2,240
建設仮勘定	14	4
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,068	△17,709
有形固定資産合計	34,317	34,561
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,351	8,158
長期貸付金	92	92
繰延税金資産	997	1,446
その他	4,321	4,356
貸倒引当金	△622	△484
投資その他の資産合計	14,140	13,570
固定資産合計	50,780	50,309
資産合計	201,901	199,412

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,727	44,339
短期借入金	7,026	5,505
未払法人税等	828	419
未成工事受入金	55,632	48,658
賞与引当金	669	1,133
完成工事補償引当金	2,474	1,930
工事損失引当金	※2 45	877
その他	8,528	7,600
流動負債合計	111,934	110,463
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	17,350	18,916
リース債務	2,150	2,288
繰延税金負債	28	43
退職給付引当金	4,157	3,852
修繕引当金	523	474
その他	3,984	3,863
固定負債合計	29,194	30,439
負債合計	141,128	140,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,760	20,760
利益剰余金	21,417	19,642
自己株式	△295	△294
株主資本合計	60,081	58,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	127
繰延ヘッジ損益	23	△5
為替換算調整勘定	△1,634	△1,809
評価・換算差額等合計	△1,068	△1,687
少数株主持分	1,758	1,888
純資産合計	60,772	58,509
負債純資産合計	201,901	199,412

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高	100,010	47,067
完成工事原価	91,472	40,364
完成工事総利益	8,537	6,703
販売費及び一般管理費	※1 5,209	※1 4,476
営業利益	3,328	2,226
営業外収益		
受取利息	750	349
受取配当金	82	53
持分法による投資利益	66	127
為替差益	—	381
雑収入	20	168
営業外収益合計	919	1,081
営業外費用		
支払利息	199	172
為替差損	417	—
雑支出	156	41
営業外費用合計	773	214
経常利益	3,474	3,093
特別利益		
固定資産売却益	198	—
持分変動利益	—	193
特別利益合計	198	193
特別損失		
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	115	—
特別損失合計	124	—
税金等調整前四半期純利益	3,548	3,286
法人税等	※2 1,144	※2 851
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△108
四半期純利益	2,375	2,543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,548	3,286
減価償却費	593	546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	914	△131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110	301
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	595	△835
受取利息及び受取配当金	△832	△403
支払利息	199	172
為替差損益 (△は益)	△16	△333
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△127
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,098	7,997
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,406	△3,099
未収入金の増減額 (△は増加)	702	△1,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,432	△7,713
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23,487	7,022
その他	△345	52
小計	△95	5,151
利息及び配当金の受取額	844	544
利息の支払額	△216	△197
法人税等の支払額	△3,866	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,333	4,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△1,612
有形固定資産の取得による支出	△138	△70
有形固定資産の売却による収入	362	2
無形固定資産の取得による支出	△174	△347
投資有価証券の取得による支出	△3	△21
投資有価証券の売却による収入	35	4
短期貸付けによる支出	△766	—
短期貸付金の回収による収入	1	1
長期貸付金の回収による収入	2	—
その他	△15	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695	△1,870

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△378	284
長期借入金の返済による支出	△894	△367
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△213	△211
配当金の支払額	△1,153	△768
その他	△41	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,681	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,402	2,103
現金及び現金同等物の期首残高	86,532	61,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 79,129	※1 63,565

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額(△は増加)」(前第1四半期連結累計期間△102百万円)は、金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することに変更した。 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当第1四半期連結累計期間9百万円)は、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)			1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
PETRO-21	432百万円	借入保証	PETRO-21	916百万円	借入保証
パイトン・ エナジー社	685百万円	借入保証	パイトン・ エナジー社	789百万円	借入保証
ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	108百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	110百万円	借入保証
当社社員	90百万円	借入保証	当社社員	94百万円	借入保証
計	1,316百万円		計	1,910百万円	
<p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は45百万円である。</p>					

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																						
<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>291百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料手当	1,578百万円	(2) 賞与引当金繰入額	133百万円	(3) 退職給付費用	105百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	903百万円	(5) 減価償却費	83百万円	(6) 研究開発費	291百万円	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減価償却費</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 研究開発費</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料手当	1,858百万円	(2) 賞与引当金繰入額	109百万円	(3) 退職給付費用	129百万円	(4) 減価償却費	71百万円	(5) 研究開発費	267百万円
(1) 従業員給料手当	1,578百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	133百万円																						
(3) 退職給付費用	105百万円																						
(4) 貸倒引当金繰入額	903百万円																						
(5) 減価償却費	83百万円																						
(6) 研究開発費	291百万円																						
(1) 従業員給料手当	1,858百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	109百万円																						
(3) 退職給付費用	129百万円																						
(4) 減価償却費	71百万円																						
(5) 研究開発費	267百万円																						
<p>※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	<p>※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>35,956百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△793百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>43,967百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>79,129百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,956百万円	3ヶ月を超える定期預金	△793百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	43,967百万円	現金及び現金同等物	79,129百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>34,793百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,220百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>31,992百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>63,565百万円</td> </tr> </table>	現金預金	34,793百万円	3ヶ月を超える定期預金	△3,220百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	31,992百万円	現金及び現金同等物	63,565百万円
現金及び預金	35,956百万円																
3ヶ月を超える定期預金	△793百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	43,967百万円																
現金及び現金同等物	79,129百万円																
現金預金	34,793百万円																
3ヶ月を超える定期預金	△3,220百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	31,992百万円																
現金及び現金同等物	63,565百万円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	675,900

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	4,944	4,951	△6
買建	6	6	0
合計	4,951	4,957	△5

金利関連

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,902	1,107	100,010	—	100,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	67	69	△69	—
計	98,904	1,175	100,079	△69	100,010
営業利益	2,813	510	3,324	3	3,328

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,284	782	47,067	—	47,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	64	66	△66	—
計	46,287	847	47,134	△66	47,067
営業利益	1,966	259	2,225	0	2,226

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,864	5,145	100,010	—	100,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	6,694	6,852	△6,852	—
計	95,022	11,839	106,862	△6,852	100,010
営業利益	2,685	686	3,371	△43	3,328

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,747	3,320	47,067	—	47,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	3,315	3,388	△3,388	—
計	43,820	6,635	50,456	△3,388	47,067
営業利益	1,894	451	2,345	△119	2,226

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,745	19,222	4,279	44,089	2,721	84,057
II 連結売上高(百万円)						100,010
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	19.2	4.3	44.1	2.7	84.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
- ・その他の地域……………中国、韓国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,237	10,551	147	17,843	1,800	37,578
II 連結売上高(百万円)						47,067
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	22.4	0.3	37.9	3.8	79.8

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
- ・その他の地域……………中国、韓国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
307.18円	294.71円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 13.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,375	2,543
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,375	2,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,234	192,117

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 経理・財務本部長 市 川 勲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である山田 豊および当社取締役 経理・財務本部長(最高財務責任者)である市川 勲は、当社の第55期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。